

日本・世界の経済

執筆 日本政策総研 主席エコノミスト 村井慎吾

(監修)北海道大学名誉教授 宮脇 淳

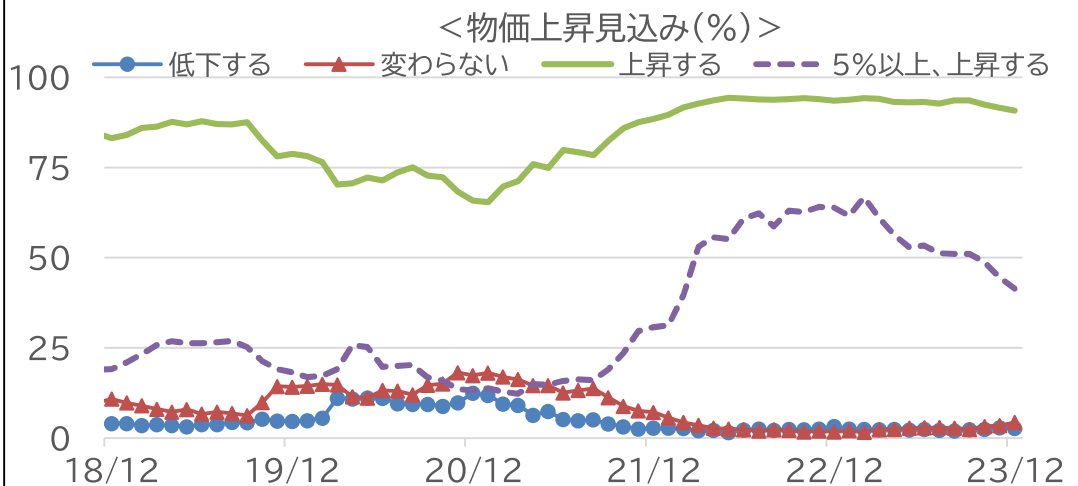
12月日本 消費動向調査

2024/1/9 第80号

朝日田コーポレーション

●メールアドレス: info@sapporo-php.co.jp

●ホームページ: http://www.sapporo-php.co.jp:



(資料)内閣府資料より作成。

消費者心理をあらわす、12月の消費者態度指数は、37.2ポイントと3か月連続で上昇した。本結果を受け、内閣府は「改善に向けた動きがみられる」に基調判断を上方修正した。

内訳では「暮らし向き」と「耐久財の買い時判断」の上昇が目立っており、物価上昇に一服感がみられ始めたことが消費者心理の改善に寄与した。実際に、消費者の物価見通しでは依然として1年後の物価が「上昇する」との回答が9割を占めているものの、「5%以上、上昇する」といった急激な上昇を見込む意見は低下し続けており、消費者の物価上昇に対する警戒感は緩和傾向にある。

今後も、財(モノ)価格を中心に物価上昇幅の縮小が見込まれ、消費者心理を下支えと考えられるが、更なる回復のためには賃金を中心とする収入状況の改善が必要といえる。